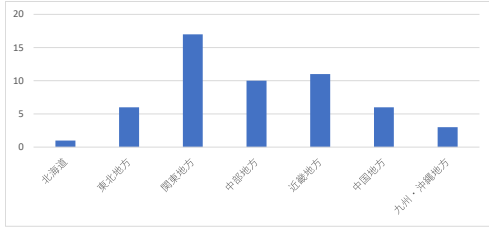


大学対象アンケート：回答総数54名

Q1. アンケートに回答する対象校の所在する都道府県

地域別	回答者数
北海道	1
東北地方	6
関東地方	17
中部地方	10
近畿地方	11
中国地方	6
九州・沖縄地方	3

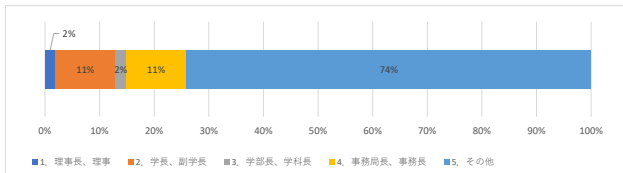


北海道・東北		関東		中部		近畿・中国		九州・沖縄地方	
都道府県	回答者数	都道府県	回答者数	都道府県	回答者数	都道府県	回答者数	都道府県	回答者数
北海道	1	東京都	6	愛知県	6	大阪府	6	福岡県	1
宮城県	3	千葉県	5	新潟県	2	兵庫県	3	熊本県	1
青森県	2	神奈川県	3	岐阜県	1	京都府	1	沖縄県	1
岩手県	1	埼玉県	2	静岡県	1	和歌山県	1		
		茨城県	1			山口県	3		
						鳥取県	2		
						広島県	1		

Q2. ご回答者の役職をお尋ねします

選択肢	回答者数	%
1. 理事長、理事	1	2%
2. 学長、副学長	6	11%
3. 学部長、学科長	1	2%
4. 事務局長、事務長	6	11%
5. その他	40	74%

総計 54

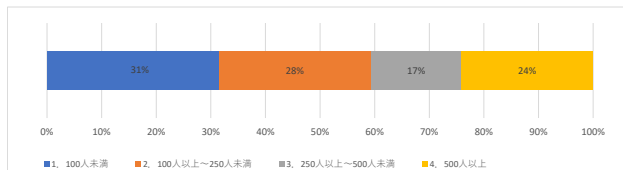


【その他】記載事項（重複削除）

庶務課長	総務企画課長
人事担当者	教務部長
大学事務部次長	総務・統括部長
総務課長	庶務課
事務局長補佐	学長室 主任
部長	事務局 次長
人事部長	総務課担当者
総合企画室 副室長	主任
課長	労務課
企画総務課長	経営企画室長
人事課長	人事部
事務員	部長、課長
大学事務局部長	事務局総務課 課長
庶務課長代理	日本大学本部人事課
役職なし	事務室次長
	学長室職員

Q4. 教員数(専任、常勤、非常勤含む)

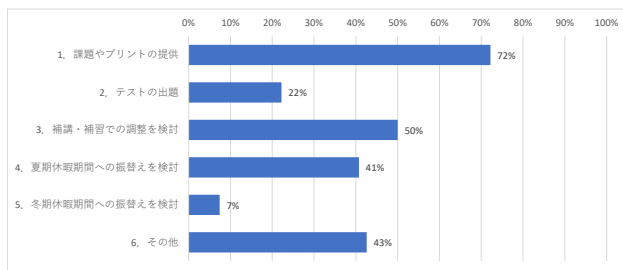
選択肢	回答者数	%
1. 100人未満	17	31%
2. 100人以上～250人未満	15	28%
3. 250人以上～500人未満	9	17%
4. 500人以上	13	24%
総計	54	



1. 授業の代用措置について

Q6. 通常時の授業に代わる措置の内容【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. 課題やプリントの提供	39	72%
2. テストの出題	12	22%
3. 補講・補習での調整を検討	27	50%
4. 夏期休暇期間への振替えを検討	22	41%
5. 冬期休暇期間への振替えを検討	4	7%
6. その他	23	43%
全回答者数	54	



【その他】記載事項 (重複削除)

オンライン授業

1及び遠隔講義の方法 (又は併せての実施) を検討している。

通常通り (オンライン授業)

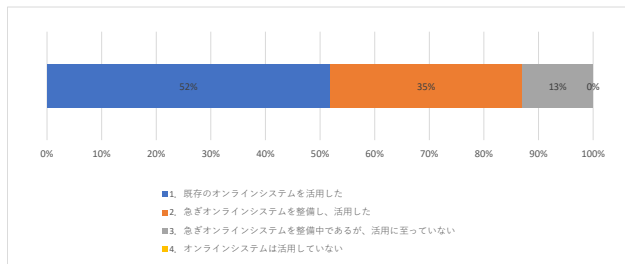
開講時期を変更の上、遠隔授業を実施

学外実習の一部を学内実習に代替することを検討

Q7. 授業のオンラインシステム化の実施状況

選択肢	回答者数	%
1. 既存のオンラインシステムを活用した	28	52%
2. 急ぎオンラインシステムを整備し、活用した	19	35%
3. 急ぎオンラインシステムを整備中であるが、活用に至っていない	7	13%
4. オンラインシステムは活用していない	0	0%

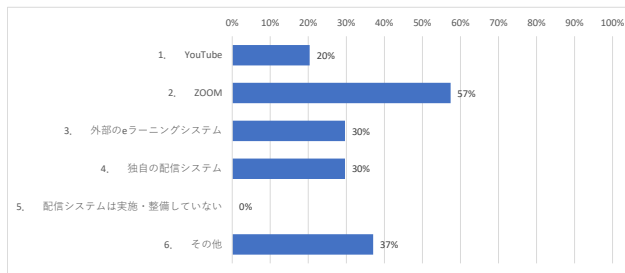
総計 54



Q10. 実施中または整備中の配信システムの名称【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. YouTube	11	20%
2. ZOOM	31	57%
3. 外部のeラーニングシステム	16	30%
4. 独自の配信システム	16	30%
5. 配信システムは実施・整備していない	0	0%
6. その他	20	37%

全回答者数 54



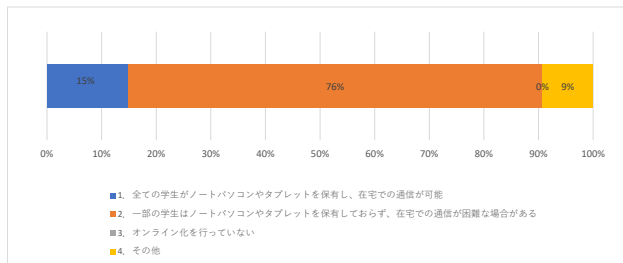
【その他】記載事項（重複削除）

Microsoft Teams  
 Googleの活用  
 Google meet  
 Google classroom  
 manaba  
 G Suite  
 CoursePower  
 Cisco Melly  
 moodle  
 Office365  
 ストリーミング  
 検討中

Q11. 授業のオンライン化に伴う、学生側の通信環境

選択肢	回答者数	%
1. 全ての学生がノートパソコンやタブレットを保有し、在宅での通信が可能	8	15%
2. 一部の学生はノートパソコンやタブレットを保有しておらず、在宅での通信が困難な場合がある	41	76%
3. オンライン化を行っていない	0	0%
4. その他	5	9%

総計 54



【その他】記載事項

一部の学生はスマートフォンを利用し実施

正確な把握はできていない

1.以外にスマートフォンを利用している学生が少数あり

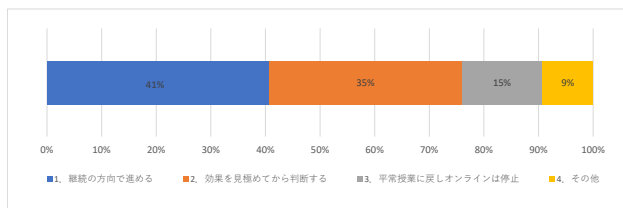
スマートフォンでの視聴を含めて、ほぼ全学生の環境は整っている。環境の整わない学生のために大学のPC教室等を開放している。

スマートフォンで授業に参加できるように工夫

Q12. 緊急事態宣言（臨時休校）後のオンライン授業の継続

選択肢	回答者数	%
1. 継続の方向で進める	22	41%
2. 効果を見極めてから判断する	19	35%
3. 平常授業に戻しオンラインは停止	8	15%
4. その他	5	9%

総計 54



【その他】記載事項（重複削除）

対面授業とオンライン授業の併用

前期はWebを活用したオンデマンド授業等、後期は状況を見定めて検討する。

検討中

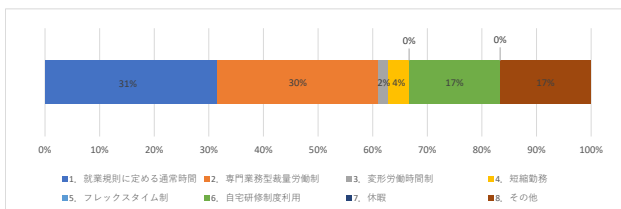
未定

II - ii. 現在(緊急事態宣言の下での)の学校運営状況についてお尋ねします

Q14. 現在の教員の勤務体制について当てはまるものをお答えください

選択肢	回答者数	%
1. 就業規則に定める通常時間	17	31%
2. 専門業務型裁量労働制	16	30%
3. 変形労働時間制	1	2%
4. 短縮勤務	2	4%
5. フレックスタイム制	0	0%
6. 自宅研修制度利用	9	17%
7. 休暇	0	0%
8. その他	9	17%

総計 54



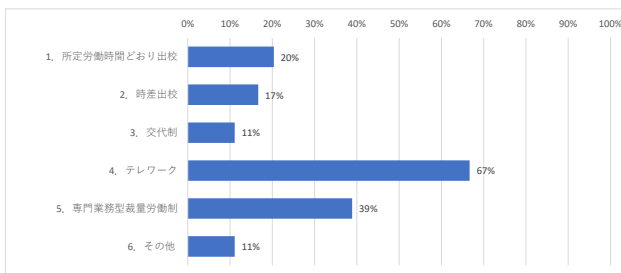
【その他】記載事項

通常時と同様であり、自宅等での勤務を認めている。  
 就業規則に定める通常時間だが、勤務場所は在宅ないし大学から遠隔授業実施。  
 基本的に在宅勤務  
 専門業務型裁量労働制を基本とするが、現在は在宅勤務を推奨している  
 通常の2割程度の勤務日数とする  
 原則、在宅勤務  
 在宅勤務  
 出講が必要な業務がない場合は在宅勤務  
 短縮勤務及び自宅研修制度利用

Q15. 教員の勤務はどのように行っていますか【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. 所定労働時間どおり出校	11	20%
2. 時差出校	9	17%
3. 交代制	6	11%
4. テレワーク	36	67%
5. 専門業務型裁量労働制	21	39%
6. その他	6	11%

全回答者数 54

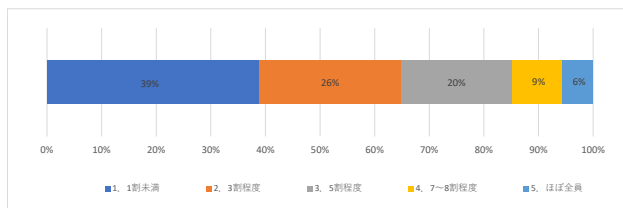


【その他】記載事項

裁量労働制は導入していないが、実質的には裁量に任せている。  
 必要に応じて出校  
 原則テレワークとしながら、遠隔授業実施のための環境が自宅にないなどの場合は、大学の許可を得て出校。  
 萩本校と東京キャンパスで異なる  
 就業規則に定める通常時間における裁量に任せている。  
 自宅からの遠隔授業。

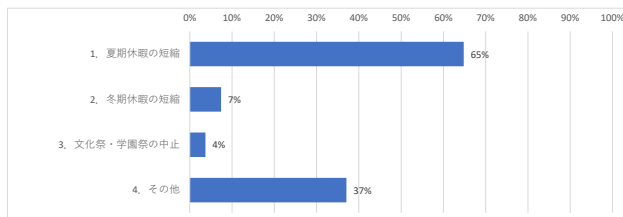
Q16. 毎日の程度の教員を出校させていますか

選択肢	回答者数	%
1. 1割未満	21	39%
2. 3割程度	14	26%
3. 5割程度	11	20%
4. 7~8割程度	5	9%
5. ほぼ全員	3	6%
総計	54	



Q17. 再開後の教員の勤務カレンダーについてどのような検討をされていますか【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. 夏期休暇の短縮	35	65%
2. 冬期休暇の短縮	4	7%
3. 文化祭・学園祭の中止	2	4%
4. その他	20	37%
全回答者数	54	



【その他】記載事項（重複削除）

現時点では変更は予定していない。

裁量労働制を採っているため、適宜、対応をお願いしている。

早期に遠隔授業を開始したので、勤務カレンダーの変更は予定していない。

通常勤務(在宅勤務を含む)を想定、ただし検討中なので変更の可能性もある

検討していない

学事日程が変更となる

当初の予定通り

勤務カレンダーの変更は検討していない。

授業開始時期の変更に伴う前期授業期間の延長

現状のまま

特になし

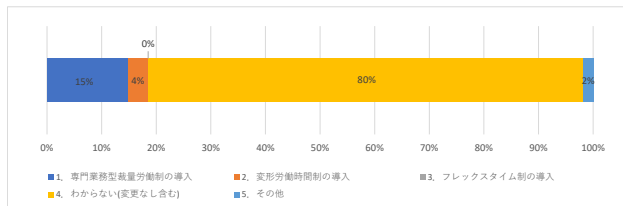
検討中

未定

Q18. 新型コロナウイルス収束後に検討される働き方についてお尋ねします

選択肢	回答者数	%
1. 専門業務型裁量労働制の導入	8	15%
2. 変形労働時間制の導入	2	4%
3. フレックスタイム制の導入	0	0%
4. わからない(変更なし含む)	43	80%
5. その他	1	2%
総計	54	

【その他】記載事項  
検討中

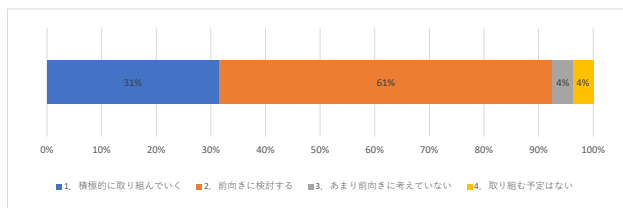


III. 緊急事態宣言(臨時休校)後の教育態勢・教員の働き方について

Q22. EdTech (教育のテクノロジー化) へのシフトについて

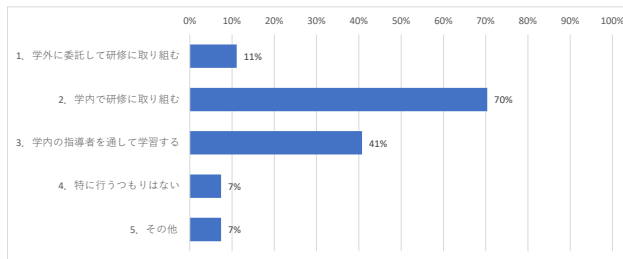
今後は、今までと同様な集合型教育を実施できない可能性もあります教育のテクノロジー化にどのように取り組みますか

選択肢	回答者数	%
1. 積極的に取り組んでいく	17	31%
2. 前向きに検討する	33	61%
3. あまり前向きに考えていない	2	4%
4. 取り組む予定はない	2	4%
総計	54	



Q23. 教員のデジタル教育にどのように取り組みますか【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. 学外に委託して研修に取り組む	6	11%
2. 学内で研修に取り組む	38	70%
3. 学内の指導者を通して学習する	22	41%
4. 特に行うつもりはない	4	7%
5. その他	4	7%
全回答者数	54	

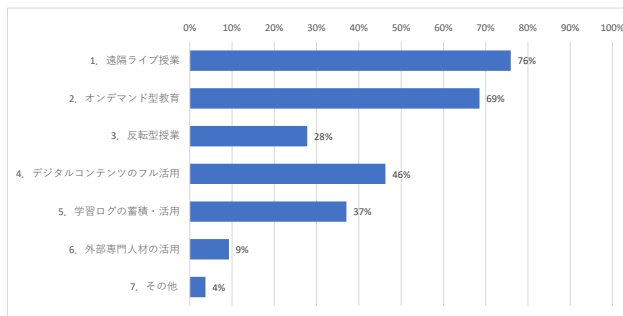


【その他】記載事項（重複削除）

現時点では、大学の学生数は少ないため、どのように対応することがベストかを考慮した上で、検討したい。  
未定

Q24. これから注力を検討する分野は何でしょうか【複数選択】

選択肢	回答者数	%
1. 遠隔ライブ授業	41	76%
2. オンデマンド型教育	37	69%
3. 反転型授業	15	28%
4. デジタルコンテンツのフル活用	25	46%
5. 学習ログの蓄積・活用	20	37%
6. 外部専門人材の活用	5	9%
7. その他	2	4%
全回答者数	54	



【その他】記載事項

現状、限定できない  
リアルタイム型

Q25. デジタル講義によって、教室での集合型講義がなくなった場合、教員は、どんな仕事に取り組むべきだと思いますか  
(省略。別途、お問合せください。)

Q26. ポストコロナ時代（コロナ終息後）の教育改革として、何が重要になると考えられますか（自由記述）  
(省略。別途、お問合せください。)